

将来、日本の労働力の稼働率を上げるために、「幼児期から高齢期までの生涯を通じた能力開発」という必要がある（厚生労働省平成 27 年雇用政策報告書）。若年層はともかく、特に、日本 60 代前半男性は先進国の中で、労働力率が高い（内閣府平成 18 年国民生活白書）。今後、高齢者社会に向けた日本は高齢者が労働市場の参入と退出する要因が重要な課題と考えられる。特に、引退行動の要因を知るには、高齢者雇用政策を推進する前提である。本稿は、中高齢者の引退行動に関連している要因について、具体的には、「社会人口学的属性・社会経済的地位」、「健康状態」、「年金・民間保険への加入」が引退のタイミングとどのような関係性を持っているかに関して、「健康と引退に関する調査」のパネルデータを用いて、実証分析を行う。2 つの分析手法について、1 つ目は、 Kaplan-Meier 法によって生存曲線を描いたことより、引退のタイミングに対する 1 つの変数の効果を見る。2 つ目は、全変数を統御した加速モデルより、他の変数をコントロールした上での各変数が引退行動に与える影響を分析する。

結果、「社会人口学的属性・社会経済的地位」に関し、全年齢層については、男性は女性より引退のタイミングを遅らせる傾向にある。学歴の高い方は早めに引退する可能性がある。中年層の場合では、有配偶者は無配偶者と比較して、引退時期を遅延する傾向にある。また、配偶者が就労している者は引退時期を早める効果を持つことが分かった。「健康状態」が引退タイミングに与える影響について、三大疾病罹患歴があっても、まだ働ける中高齢者に対して、一般的な病気は必ずしも引退行動に影響を与えることはない。さらに、一般的な病気 と比べ、うつ病は労働者の就労状態に大きな影響を与えるのかもしれない。「年金・保険」では、全年齢層と高年層において、家族構成員の少なくとも 1 人が民間保険に加入している場合は、引退時点を早める効果がある。本稿の結論から得られる政策含意としては、これから日本労働力不足が深刻化する中高齢者雇用制度を推進する時に、高齢者の健康状態に更に関心を持つ必要がある。また、日本の労働市場における男女格差を抑え、女性活躍を実行することと提唱する。